

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会		
	課名	学校教育課		
	係名	学校教育係		
	記入者	野村 尚美	電話(内線)	623

1. 事業の概要		(1) 事業種別 [新規又は継続]	<b>継続</b>	(2) 事務事業 の名称	計画 社会人TT配置事業	(3) 事業の 優先度	A	
				予算	社会人TT配置事業費			
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市				
① 事業の区分	一般事業		(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質 一般事業費(ソフト事業)			
② 施策コード	41104	(総合計画掲載 <sup>ハ</sup> - <sup>ツ</sup> 103 <sup>ハ</sup> - <sup>ヅ</sup> )		会計区分	一般会計			
基本目標(政策)	4 未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)		財源区分	県補助				
基本施策	1 生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)		予算科目	款 10	項 1	目 3		
施策	教育内容の充実		予算書上の 事業名称	社会人TT配置事業費 (予算書 152 <sup>ハ</sup> - <sup>ツ</sup> に掲載)				
施策内容	確かな学力の育成		(8) 事務分類					自治事務
(5) 事業期間	開始	平成 14 年 4 月から	(8) 事務分類 根拠法令					
	終了	年 月まで ( 力年)						

2. 事業の目的及び内容		(1) 対象者(だれを・何を)	(3) 事業内容(具体的に何を行うのか、そのために何を行うのか)
		小学校5, 6年の児童, 中学校2, 3年の生徒及び発達障害のある児童生徒。	非常勤講師を採用し, 35人を超える学級に補助教員を配置し児童・生徒の個々の能力に応じたきめ細かい指導を実施する。 また, 発達障害のある児童・生徒を支援するために介助員を配置することにより, 普通学級での学校生活を支援する。
		(2) めざす姿(どのような状態にしたいのか・意図)	
		社会人TT: 小学校5, 6年, 中学校2, 3年の35人を超える学級でティームティーチング方式による複数の教員を配置し, 個々に応じたきめ細やかな指導を実施し, 学力の向上を図る。(小学校1年生は法律により35人学級, 小学校2年生から小学校4年生までは, 県による「楽しく学ぶ事業」, 中学校1年は「中学生スタート支援事業」により県費でTTが配置される。) 介助員: 発達障害のある児童・生徒に介助員を配置してきめ細やかな支援をする。	・ 総事業費 23,157 千円 ・ 進捗率 %
(4) 事業開始のきっかけや市民・議会の要望や意見, 他市の状況など(※ 1-(8)事務分類 法定受託の場合は, 記入必要なし)			
きめ細やかな指導, サポートが必要である。			

3. 事業コスト及び改善措置		行政評価 実績内容の評価 検討・改善 検討・改善内容を反映					
実施計画		検討・改善内容を反映					
● 予算内訳	実績・決算額(千円)	予算額(千円)	計画額・見込額(千円)				
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		
事業内容							
(1) 事業費	報酬	19,219	22,851	19,798	21,329	21,329	
	旅費	5	42	36	36	36	
	負担金補助及び交付金	223	264	229	247	247	
	合計	19,447	23,157	20,063	21,612	21,612	
	財源	国庫支出金(千円)					
		県支出金(千円)	1,580				
		地方債(千円)					
その他特定財源(千円)							
一般財源(千円)		17,867	23,157	20,063	21,612	21,612	
合計(千円)	19,447	23,157	20,063	21,612	21,612		
補助・起債制度名	学校活性化支援事業費補助金						

(2) 平成25年度以降の改善・改革点(※ 記入の必要なし)

補助金が廃止されたため, 一般財源のみとなったが, 明日を担う子ども「社会の宝」であることを考慮しこの事業を継続していきたい。財源及び人材の確保が必要である。

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
実施内容	非常勤講師(TT)	目標値		8	6	7	7
		実績(見込)値	人	6	7		
	介助員	目標値		14	12	12	12
		実績(見込)値	人	11	12		
(2) 成果指標（事業実施による施策指標の達成度）							
施策の指標	非常勤講師(TT)配置割合	目標値		100	100	100	100
		実績(見込)値	%	100	88	100	100
		達成率		100.0 %	87.5 %		
	介助員配置割合	目標値		100	100	100	100
		実績(見込)値	%	100	100	100	100
		達成率		100.0 %	100.0 %		

5. 事業評価

(1) 平成24年度の行政評価結果をうけて、平成24年度に取り組んだ改革改善点について記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目	評価の指標	客観的評価点及び評価理由
1. 目的妥当性	①事業の必要性、緊急度は高いですか？	4 依然、必要性が高い(または、優先的に対応しないと相当な影響が出る)
	②行政が実施すべき事業ですか？	5 行政以外には実施できない事業である
	③受益者が特定の個人や団体に偏っていませんか？	2 広い範囲を対象としているが、活用は一部にとどまるなど、若干偏りがある
11 A	補足 新学習要領により授業時間数も増加し、明日を担う児童にきめ細やかな対応をする必要から、少人数指導の必要性は高い。また、介助員については、発達障害を持つ児童・生徒が普通教室において授業を受けるためにソフト面でのバリアフリーの観点からも必要である。	
2. 効率性	④事業の手段（やり方）は適切ですか？	3 どちらとも言えない
	⑤コスト効率、人員効率は高まっていますか？	3 どちらとも言えない
6 B	補足 コスト効果については、社会人TTは県費負担非常勤講師と同額であり問題ないといえる。	
3. 有効性	⑥活動指標、成果指標は達成されていますか？(指標達成度)	4 概ね目標水準に達している
	⑦事業の成果の進捗は順調ですか？(進捗度)	4 計画どおり、順調に進んでいる
	⑧事業のめざす姿は基本施策の目標達成に貢献できますか？(貢献度)	4 基本施策への効果が高まる、または基本施策の効率化が図れる
12 A	補足 1クラスの人数が定められている現況において社会人TT配置事業は、少人数指導を実施するため有効である。また、発達障害のある児童生徒が増加している現況において介助員の配置についても有効である。なお、発達障害の程度に応じて、特別支援学級や特別支援学校への入級を指導していく必要がある。	
4. 総合評価	事業全体について評価し、問題点、課題等を指摘してください。 補助金が廃止されたため、一般財源のみとなったが、明日を担う子ども「社会の宝」であることを考慮した場合、この事業の必要性は高い。	
	29 / 40 [5×8項目]	
5. 対応策・提言等	この事業をどのように改善・改革をしていきますか？	
	平成25年度 [事業実施段階 における改善点]	補助金が廃止されたため、一般財源のみとなったが、明日を担う子ども「社会の宝」であることを考慮しこの事業を継続した。
	平成26～28年度 [今後の事業見込 による改善点や 改革点]	補助金が廃止されたため、一般財源のみとなったが、明日を担う子ども「社会の宝」であることを考慮しこの事業を継続していきたい。財源及び人材の確保が必要である。

6. 事業の方向性判断

評価主体	25年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	社会人TT配置事業は、多様化する学習指導への対応と個に応じた指導を行うため、必要性が高い事業である。また、介助を要する児童の増加も考えられる。補助金が廃止され、一般財源のみとなるが、今後は、国の小人数教育の動向を注視しながら、人材の確保に努め、適切な事業実施を図っていく。介助を要する児童・生徒の把握については、学校・指導課との連携を深める必要がある。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり事務事業の名称を追加する。